

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117201000-001	
		予算所管課	総務局総務管理室総務課			
		連絡先	(078)918-5005			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、公益通報者保護法、明石市外部監査契約に基づく監査に関する条例 等		
	事業	一般管理事務事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全庁に関わる庶務事務を統括し、各課が円滑で効率的に事務事業を執行できるよう体制づくりや庁内の連絡調整を実施する。また、各部署に属していない新たな行政需要に対し、柔軟に対応することで市民サービスの向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	①組織編成に係る事務 ・時代の変化や新たな市民ニーズに対応し、より簡素で効率的に事務を執行できるよう編成。 組織体制(4/1時点) 【H30】9局36室71課178係 【R1】10局37室75課177係 【R2】10局38室75課179係
	②局部長会議の運営や議会对応など庁内調整に係る事務 ③包括外部監査に関する事務 ・地方自治法により中核市に義務付けられている包括外部監査を実施。 監査テーマ 【H30】「指定管理者に関する事務の執行」【R1】「委託契約に関する事務の執行」【R2】「水道事業に関する事務の執行」 ④コンプライアンスの推進に関する事務 ・公益監察員の設置(2名)【H22～】 ・任期付弁護士職員の配置(庁内法律相談の実施など)【H24～】 庁内法律相談の件数 【H30】1,152件【R1】1,312件【R2】1,300件(予定)【R3】1,400件(予定) ・コンプライアンス職員研修会の開催(全職員を対象として階層別の研修を定期的に実施) 研修対象者及び人数 【H30】採用2年目職員(40名) 【R1】市立市民病院職員(40名)、放課後児童クラブ職員(261名)、新規採用職員及び新任係長級職員等(215名) ・ハラスメント防止に係る研修会の開催 研修対象者及び人数 【R1】課長級以上及び係長級の職員(376名)、任期付事務員・嘱託員(365名)、新規採用及び新任係長級の職員等(※215名)、放課後児童クラブ職員(※261名) ※コンプライアンス職員研修と同時に 【R2】主任級職員(378名) 【R3】事務職員級職員(約650名)(予定) ・コンプライアンスに係るセルフチェックの実施【H28～】 ⑤行政不服審査法に基づく審査庁としての事務 ・行政不服審査法に基づく審査請求が行われた場合に、請求受付課及び裁決担当課としての事務を行う。

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
																	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	17,025	32,400	49,425	0	0	0	49,425	正規	3.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	18,001	32,400	50,401	0	0	0	50,401	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	17,463	32,400	49,863	0	0	0	49,863	任期付	0.60	合計	4.40

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	コピー用紙、事務用品など	659		需用費	コピー用紙、事務用品など	659
	委託料	包括外部監査委託、公益監察業務委託など	15,810		委託料	包括外部監査委託、公益監察業務委託など	15,500
	使用料及び賃借料	コピー使用料など	919		使用料及び賃借料	コピー使用料など	700
	その他	報酬、報償費、近接地旅費、手数料、負担金など	613		その他	報酬、報償費、近接地旅費、手数料、負担金など	604
	合計(A)				18,001	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-538	主な理由	議会運営におけるタブレット端末導入などに伴うコピー使用料の減。
--------------------	------	-------------	---------------------------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	文書管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117201000-002	
		予算所管課	総務局総務管理室総務課			
		連絡先	(078)918-5005			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	明石市文書管理規程 等		
	事業	文書管理事務事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	文書事務全般の適正化を行うことで、迅速で的確な意思決定や、簡素で効率的な事務の執行を実現し、市民サービスの向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①文書事務の周知、指導 ・職員研修をはじめ、随時、職員に対して文書の処理・保存等の事務についての周知や指導を行う。 新規採用職研修 【R1】年2回【R2】年1回【R3】年2回（見込） 新任係長研修 【R1】年1回【R2】中止【R3】年1回（見込） ②文書の收受及び発送に係る郵便事務 ・区内特別郵便の利用、明石郵便局とのゆうメール料金の特約締結など減額制度の活用等により、郵便料金削減に取り組む。 また、定期的に発送郵便物のチェックを行い、郵便事務の適正化を図る。 発送郵便数：【R1】2,805,080通【R2】2,900,000通（見込）【R3】2,900,000通（見込）※企業会計を除く ・本庁舎と市民センターなど出先機関との通送を委託により実施（1日1回） ③全庁共通で利用する封筒や文書保存用バインダーの購入、文書の廃棄に係る溶解処理 ・共通封筒等の購入 【R1】封筒280,000枚、納付書ほか50,000枚【R2】封筒314,000枚、納付書ほか66,000枚 【R3】封筒245,000枚、納付書ほか50,000枚（見込） ・バインダー等の購入 【R1】1,200冊（紙表紙500セット）【R2】1,600冊【R3】1,200冊（見込） ・古紙回収量（月1～2回実施）【R1】123トン【R2】130トン（見込）【R3】130トン（見込） ④高速印刷機や紙折機の設置・管理、庁内コピー機の一括契約 ・業務の効率化を図るため、高速印刷機や紙折機を運用するとともに、庁内コピー機の一括賃貸借契約を実施。【H19～】 高速印刷機 白黒1台・カラー2台、紙折機2台 庁内コピー機【R1】更新150台【R2】更新なし【R3】更新なし ⑤情報通信技術（ICT）の活用 ・議案書等のペーパーレス化を図るため、理事者用のタブレット端末を本会議、委員会等で活用する。【R1～】 ・コロナ感染リスクの低減や業務の効率化を図るため、Zoom等のライセンスを利用し、タブレット端末によるオンライン会議・研修を充実する。 ・LINE等のSNSやAIなどの活用による市政情報の提供や相談対応等のシステム導入について、調査・検討を行う。				
	SDGs(17の目標)				

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○				○	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	119,333	21,600	140,933	0	0	565	140,368	正規	2.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	121,891	21,600	143,491	0	0	500	142,991	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	123,917	21,600	145,517	0	0	592	144,925	任期付	1.40	合計	3.60

令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	バインダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など	10,643		需用費	バインダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など	10,462
	役務費	郵便料など	100,100		役務費	郵便料など	100,100
	委託料	通送業務委託	3,983		委託料	通送業務委託、SNSやAI活用に関する調査・検討委託	4,967
	使用料及び賃借料	高速印刷機使用料、タブレット端末・文書共有ソフト利用料など	7,165		使用料及び賃借料	高速印刷機使用料、タブレット端末・文書共有ソフト利用料など	8,388
	合計(A)		121,891		合計(B)		123,917

予算増減(B)-(A)	2,026	主な理由	SNSやAI活用に関する調査・検討委託料の増及びタブレット端末の増設に係る使用料の増。
-------------	-------	------	---

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	法制事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117201000-003		
		予算所管課	総務局総務管理室総務課				
		連絡先	(078)918-5041				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	地方自治法 等			
	事業	法制事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-1 参画と協働の仕組みづくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全事務事業において、地方分権の進展に伴い、自治体が自己決定・自己責任のもと、市民の福祉増進の観点から必要と考えられる政策をいかに適法かつ合理的に制度化・条例化するかが問われており、こうした理念を実現できるよう適切な法令審査を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	条例、規則新規制定、改廃件数	件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。		件	
事業内容	① 条例、規則等の制定・改廃に係る指導助言及び法令審査を行い、適法かつ合理的な制度化及び例規化に取り組む。 ・令和元年度 新規制定、改正等本数(条例)60本、(規則)118本、(訓令)10本、(要綱)61本 ・令和2年度 新規制定、改正等本数(条例)58本、(規則)96本、(訓令)13本、(要綱)49本 ・令和3年度 【見込み】新規制定、改正等本数(条例)70本、(規則)150本、(訓令)30本、(要綱)90本 ② 議案書全般の作成及び審査を行う。 ③ 例規類データを適切に管理し、市民及び職員に最新の例規を提供する。 ④ 法令実務研修を実施する。 ・令和元年度 (日数)1日間、(受講生)15名 ・令和2年度 自主学习用に研修資料を職員情報システム掲示板に掲載 1回 ・令和3年度 【見込み】(日数)1日間、(受講生)15名				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
																○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	7,441	29,160	36,601	0	0	0	36,601	正規	3.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	12,461	29,160	41,621	0	0	1	41,620	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	11,708	29,160	40,868	0	0	1	40,867	任期付	0.00	合計	3.60

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	行政不服審査会委員報酬	490		報酬	行政不服審査会委員報酬	490
	報償費	訴訟代理に係る弁護士報償	3,000		報償費	訴訟代理に係る弁護士報償	3,000
	需用費	議案書関係経費、六法等消耗品	114		需用費	議案書関係経費、六法等消耗品	104
	委託料	例規類集経費	6,702		委託料	例規類集経費	6,000
	使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS	1,997		使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS	1,997
	その他	旅費、役務費(オンライン官報購読料)、負担金(研修負担金)	158		その他	旅費、役務費(オンライン官報購読料)、負担金(研修負担金)	117
	合計(A)				12,461	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-753	主な理由	委託料の減(例規類の改正見込み本数の減)
--------------------	------	-------------	----------------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	電子計算処理システム管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117202000-001				
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課						
		連絡先	(078)918-5009						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	住民基本台帳法、地方税法、番号法、明石市電子計算組織管理運営に関する規程など					
	事業	電子計算処理システム管理運営事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	総合的、統一のかつ適正に電子計算組織及びネットワークに関するシステムを管理運用し、市民サービスの向上及び行政事務の迅速化、簡素化、効率化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	住民情報システムの安定稼働率	システム障害発生により市民サービスが停止した件数	令和3年度	件	0
事業内容	電子計算組織を利用することにより、行政運営に必要な住民情報を総合的・統一に管理運営し、より一層の住民サービスの向上・拡大と情報化時代に対応した行政運営の効率化を図る。				
	1. 基幹系業務及び福祉系業務ともにサーバを活用し、大量かつ定型的な業務、住民記録、税、介護保険、医療助成などの窓口業務にかかる住民情報システム及び人事給与、財務会計などの内部情報システムなどの業務システムの開発、保守・管理運営を行っている。				
	2. 平成24年度から令和3年度まで、包括的アウトソーシングにより、明石市情報システムの運用・管理を行う。 ※包括的アウトソーシングの委託費(平成25年度 499,943千円 平成26年度～平成28年度 514,227千円 平成29年度 512,931千円 平成30年度 490,927千円 令和元年度 495,484千円、令和2年度以降 500,030千円)				
	3. 社会保障・税番号制度導入による情報連携が平成29年11月から本格稼働されたため、情報連携に係るシステムの運用・管理を行っている。				
	4. 令和4年度から利用する明石市情報システムの構築を行う。				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
								○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
01決算	585,178	54,935	640,113	5,152	0	64,221	570,740	正規	8.25	7/11/1	0.00
02当初予算	594,770	73,325	668,095	7,042	0	64,805	596,248	再任用	0.00	その他	1.00
03当初予算	620,904	73,325	694,229	2,294	0	64,757	627,178	任期付	1.00	合計	10.25

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費	104		旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費	104
	需用費	電子計算組織運用用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)	3,459		需用費	電子計算組織運用用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)	2,900
	役務費	基幹システムネットワーク(NTT回線)使用料	6,456		役務費	基幹システムネットワーク(NTT回線)使用料他	6,664
	委託料	システム運用業務、住基ネット、番号連携サーバ維持管理業務等委託	558,283		委託料	システム運用業務、住基ネット、番号連携サーバ維持管理業務等委託	582,940
	使用料及び賃借料	住基ネット、番号連携端末等電子計算組織周辺機器賃借料他	15,188		使用料及び賃借料	住基ネット、番号連携端末等電子計算組織周辺機器賃借料他	19,600
	負担金補助及び交付金	番号制度中間サーバ経費負担金、JLIS負担金等	11,280		負担金補助及び交付金	番号制度中間サーバ経費負担金、JLIS負担金等	8,696
	合計(A)		594,770		合計(B)		620,904

予算増減(B)-(A)	26,134	主な理由	住民情報システムの機能追加に伴う委託料の増
--------------------	--------	-------------	-----------------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域情報化促進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117202000-002		
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5009				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等				
	事業	地域情報化促進事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	利便性・安全性の高い市民サービス提供を重点的に推進するための施策を検討・実施することで、地域情報化の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 職員のITスキルの向上及び業務改善の支援として、職員研修を実施する。 費用面や講師等、国、事業者、情報化推進団体等の支援を得て実施する。				
	2 電子自治体推進協議会に参加し、県及び県下の市町で運営する電子申請共同運営システムを利用することで、市民等に電子申請サービスの提供を行う。多くの市民が利用できるよう、手続きや届出を拡充する。 ・水道使用開始申請、天文科学館の各種イベント参加申込、職員採用試験申込、各種の市民意見募集など				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
								○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
01決算	1,210	5,400	6,610	0	0	0	6,610	0.55	0.00	0.00
02当初予算	1,247	5,805	7,052	0	0	0	7,052	0.00	0.00	0.00
03当初予算	1,240	5,805	7,045	0	0	0	7,045	0.50	0.00	1.05

令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各種情報化推進関連会議等旅費	31		旅費	各種情報化推進関連会議等旅費	15
	負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等	1,216		負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等	1,225
	合計(A)		1,247		合計(B)		1,240

予算増減(B)-(A)	-7	主な理由	旅費の減
--------------------	----	-------------	------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	情報化基盤整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117202000-003				
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課						
		連絡先	(078)918-5009						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	情報セキュリティポリシー					
	事業	情報化基盤整備事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	職員、地域イントラネット及び各種情報関連機器（職員用パソコン、サーバ等）地域イントラネット及び各種情報機器の適正な管理・運用等を行うことで、行政事務の効率化及び市民サービスの向上を図る。また、情報セキュリティ研修、監査等で職員のセキュリティ意識の向上を図る。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
	地域イントラネットワークの安定稼働率	地域イントラネットワークに障害が発生しなかった時間の割合を安定稼働の指標とする。(24h×365日－障害時間)/24h×365日	令和3年度	%	100													
情報セキュリティ事故の発生件数	情報漏えいや情報機器の紛失等の事故件数。職員のセキュリティ意識の向上により、事故の発生を回避できると考える。	令和3年度	件	0														
事業内容	<p>1. 職員の事務の効率化を図るために、新規採用職員や老朽化したパソコンを使用の職員を対象に職員用パソコンの導入・設定を行うとともに、パソコンが正常に稼働するよう、セキュリティ対策や機器の修繕を行う。 <small>・職員用パソコンの更新 【H25】490台 【H26】280台 【H28】246台 【H30】565台 【R1】800台 【R3】430台(予定)</small></p> <p>2. サーバやネットワークを構成する通信機器等の安定稼働を図るため、機器の更新、運用・管理等を行う。 <small>・ネットワーク回線の二重化、NTTダークファイバー運用、LGWANの運用、NTT-VPN回線運用、テレワーク用モバイル閉域回線 ・大容量データ送受信サービスの活用 ・サーバ、ファイアウォール、スイッチ、ルータ等運用 ・各施設の電話交換機の運用</small></p> <p>3. 市の情報ネットワークを構成する情報機器（サーバ、パソコン等）がウイルス等に感染しないようセキュリティ対策を行う。 <small>・メール、Web閲覧時の安全対策については、兵庫県情報セキュリティクラウドをサービスとして利活用している。 ・ウイルス対策ソフト、端末資産管理ソフトの導入</small></p> <p>4. 市の情報ネットワークの基盤となる下水道管内光ファイバーケーブルの安定した運用を図るため、保守委託等により維持管理を行う。 <small>・下水道管光ファイバーケーブルの緊急保守 ・下水道管工事や施設工事実施に伴う光ファイバーケーブルの整備、撤去、移設</small></p> <p>5. 情報セキュリティに係る職員研修実施や全職員への情報セキュリティに関する注意喚起により、組織的、継続的にセキュリティ対策を推進する。 <small>・職員に注意喚起を促した情報セキュリティの文書掲示回数 H27-12回、H28-26回、H29-24回、H30-19回、R1-9回、R2-6回(1月末)</small></p>																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
									○									

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	167,010	33,750	200,760	0	0	6,445	194,315	正規	4.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	154,521	31,320	185,841	0	0	2,944	182,897	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	178,154	35,370	213,524	0	0	6,275	207,249	任期付	0.50	合計	4.70

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
需用費	ウイルス対策ソフトのライセンス費用、職員用パソコンの修繕料等	5,506		需用費	職員配備PC用ソフトウェア、ウイルス対策ソフトのライセンス費用、職員用パソコンの修繕料等	28,182
役務費	インターネットなどの通信回線費用等	32,590		役務費	インターネットなどの通信回線費用等	30,583
委託料	地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	9,139		委託料	地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	9,093
使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	99,030		使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	105,129
負担金補助及び交付金	下水道光ファイバーケーブル維持管理負担金、職員研修負担金	7,885		負担金補助及び交付金	下水道光ファイバーケーブル維持管理負担金、職員研修負担金	5,000
その他	旅費及び備品購入費	371		その他	旅費及び備品購入費	167
合計(A)		154,521		合計(B)		178,154

予算増減(B)-(A)	23,633	主な理由	職員端末の更新に伴うソフトウェア購入費の増
--------------------	--------	-------------	-----------------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	統計調査一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117202000-004				
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課						
		連絡先	(078)918-5073						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	統計調査費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	統計調査総務費	根拠法令・要綱等	統計法					
	事業	統計調査一般事務事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民等に対し、兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会と相互の連絡協調を図り、利用者によりニーズのある統計情報を提供し統計の利用を促進する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

- 兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会に係る会議・研修等への出席するなど、関係機関と連絡協調し、統計行政の推進を図る。
 ・兵庫県統計グラフコンクール(主催:兵庫県・兵庫県統計協会)の応募状況
 令和元年度 32点(63人)(入選3(うち全国コンクール出品1)・佳作5)
 令和2年度 7点(7人)(佳作1)
 令和3年度 30点(60人)(見込み)
- 「明石市統計書」を編集発行する

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
																	○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
01決算	632	6,463	7,095	0	0	0	7,095	0.65	0.00	0.00
02当初予算	104	3,240	3,344	0	0	10	3,334	0.00	0.00	0.00
03当初予算	571	6,345	6,916	0	0	10	6,906	0.40	0.00	1.05

区分(節)	内容	金額																			
																				令和2年度当初予算事業費明細	令和3年度当初予算事業費明細
旅費	市部統計協議会出席等旅費	20	旅費	市部統計協議会出席等旅費	20																
需用費	「統計書」コピー用紙等消耗品	15	需用費	「統計書」コピー用紙等消耗品	15																
使用料及び賃借料	コピー使用料	12	使用料及び賃借料	コピー使用料、統計業務支援システム賃貸借料	479																
負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金	57	負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金	57																
合計(A)		104	合計(B)		571																

予算増減(B)-(A)	467	主な理由	統計業務支援システム賃貸借料を国勢調査事業からの移管による増
-------------	-----	------	--------------------------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	統計調査員確保対策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117202000-005		
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 49 年度	
	目	統計調査総務費	根拠法令・要綱等	統計法、統計調査員確保対策事業委託要綱			
	事業	統計調査員確保対策事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 統計調査員の確保に資するとともに、登録調査員の資質の向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
登録者達成率	年度末登録者数 / 登録基準数	各年度	%	100

事業内容

- 統計調査実施のため、登録調査員を確保する。
 - 登録者数
 - 令和元年度末 270人 (※登録基準数 152人)
 - 令和2年度末 300人(見込み) (※登録基準数 152人)
 - 令和3年度末 320人(見込み)
- 登録調査員に対する研修会を実施し、資質向上を図る。
 - 登録調査員研修会
 - 令和元年度 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止
 - 令和2年度 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止
- 統計功労者に対して、表彰を行う。
 - 統計功労表彰受賞者
 - 令和元年度 県知事表彰1名 県知事感謝状3名
 総務大臣表彰1名 農林水産大臣表彰1名 経済産業大臣表彰1名 経済産業省感謝状2名 市きんもくせい賞2名
 - 令和2年度 県知事感謝状4名
 総務大臣表彰1名 経済産業大臣表彰1名 農林水産大臣表彰1名 経済産業省感謝状2名

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
01決算	58	4,590	4,648	51	0	0	4,597	0.40	0.00	0.00	0.00
02当初予算	174	3,240	3,414	51	0	0	3,363	0.00	0.00	0.00	0.00
03当初予算	174	3,645	3,819	51	0	0	3,768	0.15	0.00	0.00	0.55

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							令和2年度当初予算事業費明細
報償費	研修会講師謝礼	30		報償費	研修会講師謝礼	30	
需用費	研修会記念品等消耗品・研修会用お茶	101		需用費	研修会記念品等消耗品・研修会用お茶	101	
役務費	研修会案内等郵送料	27		役務費	研修会案内等郵送料	27	
使用料及び賃借料	研修会会場借上げ料	16		使用料及び賃借料	研修会会場借上げ料	16	
合計(A)			174	合計(B)			174

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	工業統計調査事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117202000-008				
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課						
		連絡先	(078)918-5073						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	明治 42 年度			
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、工業統計調査規則					
	事業	工業統計調査事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 製造業を営む事業所を対象として、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などを調査し、工業の実態を明らかにする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容
 法定受託事務である基幹統計の工業統計調査を遂行するための準備事務を行う。
 ※調査期日：毎年6月1日
 令和元年 事業所数 305事業所(従業者4人以上の事業所)
 指導員数 1人
 調査員数 14人
 令和 2年 事業所数 307事業所(従業者4人以上の事業所)
 指導員数 0人(国の調査方法の変更による)
 調査員数 0人(新型コロナウイルス感染拡大防止のため調査票郵送方式に変更による)

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
																	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲ	その他
01決算	571	2,997	3,568	571	0	0	2,997	0.05	0.00	0.00
02当初予算	639	3,012	3,651	649	0	0	3,002	0.00	0.00	0.00
03当初予算	12	405	417	12	0	0	405	0.00	0.00	0.05

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	指導員報酬・調査員報酬	558		旅費	事務打合せ会出席等旅費	2
	旅費	事務打合せ会出席等旅費	3		需用費	調査事務用消耗品	7
	需用費	調査事務用消耗品・調査員等説明会用お茶	35		役務費	調査事務関係書類郵送料	3
	役務費	調査事務関係書類郵送料	20				
	使用料及び賃借料	説明会会場借上げ料、コピー使用料	23				
	合計(A)				639	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-627	主な理由	本年度未実施による事業費の減
-------------	------	------	----------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	経済センサス事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117202000-010				
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課						
		連絡先	(078)918-5073						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度			
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行例、経済センサス基礎調査規則、経済センサス活動調査規則					
	事業	経済センサス事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	個人経営の農林漁家等を除く全ての事業所・企業を対象として、事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査し、事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	法定受託事務である基幹統計の経済センサス-活動調査(5年周期調査)を遂行するための実査事務を行う。 調査期日: 令和3年6月1日 指導員数 8人(予定数) 調査員数 105人(予定数) 調査区数 304調査区 調査区内事業所 10, 687事業所(内訳: 調査員調査対象7, 150・本社等一括調査3, 537)(当初名簿件数) ※前回調査(平成28年) 調査期日: 平成28年6月1日 指導員数 8人 調査員数 105人 調査区数 304調査区 調査区内事業所 9, 639事業所(内訳: 調査員調査対象6, 703・本社等一括調査2, 936)				
	SDGs(17の目標)				

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
																	○

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	2,120	2,700	4,820	2,128	0	0	2,692	正規	1.75	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	344	3,375	3,719	424	0	0	3,295	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	8,593	15,930	24,523	9,693	0	0	14,830	任期付	0.65	合計	2.40

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	調査協力謝金	11		報酬	指導員報酬・調査員報酬	6,795
	旅費	事務打合せ会出席等旅費	9		旅費	事務打合せ会出席等旅費	10
	需用費	調査事務用消耗品	300		需用費	調査事務用消耗品・調査員等説明会お茶	317
	役務費	調査事務関係書類郵送料	12		役務費	調査事務関係書類郵送料	641
	使用料及び賃借料	コピー使用料	12		使用料及び賃借料	コピー使用料、統計業務支援システム賃貸借料	519
					その他	調査協力謝金等	311
	合計(A)				344	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	8,249	主な理由	本調査実施による事業費の増
-----------------	-------	------	---------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	工事検査事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117203000-001		
		予算所管課	総務局総務管理室工事検査課				
		連絡先	(078)918-5071				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市契約規則、明石市工事検査要綱、公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)			
	事業	工事検査事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	①工事検査を行うことで、明石市発注工事における工事目的物が契約図書に定められた出来形や品質が確保されているかを確認する。 ②③受注者の適正な選定、指導育成のための工事成績評定及び検査時の指導を通じて工事の適正かつ能率的な施工を確保し、技術水準の向上を図る。 ④明石市が補助金を交付している民間工事において、完了確認を行うことで、適正に執行されているかを確認する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	抜き打ち状況調査の実施件数	施工体制・安全管理が適正に実施されているかを点検し、指導改善を行うことで、工事の品質向上及び安全確保を図る。	令和3年度	件	35
事業内容	① 公共工事の品質確保を図るため、工事の完成時や中間時など検査を段階的に実施している。また、低入札工事による品質低下が生じないように抜き打ち状況調査を行う。 令和3年度 検査予定件数(専任) ・ 完成検査 150件 (令和2年度143件 令和元年度132件) ・ 中間検査 30件 (令和2年度 28件 令和元年度28件) ・ 抜き打ち状況調査 35件 (令和2年度 20件 令和元年度58件) ※()内は実績、令和2年度実績分は見込み件数				
	② 市職員や市内業者に対して、工事検査と施工監理についての研修会を実施、工事品質向上への取り組みを行う。				
	③ 市内業者を対象として、優良な品質の工事目的物を施工し完成させたことに対する奨励と、工事施工技術の向上及び施工業者の育成並びに工事施工の適正化を図ることによる工事目的物の優良な品質の確保を目的とした表彰。 令和3年度 表彰受賞者 6名(令和2年度 4名・令和元年度 6社) ※()内は実績				
	④中核市移行に伴い、明石市が交付した補助金を活用した民間工事を含む工事(保育所、介護施設等)の完了検査を行う。 ・令和3年度 予定件数 20件 (令和2年度 20件 令和元年度 14件) ※()内は実績、令和2年度実績分は見込み件数				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
								○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	1,394	36,700	38,094	0	0	217	37,877	正規	3.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	1,479	32,400	33,879	0	0	252	33,627	再任用	3.00	その他	1.00
03当初予算	1,109	32,400	33,509	0	0	208	33,301	任期付	1.00	合計	8.00

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	検査研修旅費	134		旅費	検査研修旅費	190
	需用費	消耗品費 (検査事務に係る消耗品)	612		需用費	消耗品費 (検査事務に係る消耗品)	522
	役務費	水道検査に伴う健康診断	16		役務費	水道検査に伴う健康診断	21
	委託料	契約管理システム費(保守費)	523		委託料	契約管理システム費(保守費)	226
	負担金補助及び交付金	検査研修負担金	194		負担金補助及び交付金	検査研修負担金	150
	合計(A)				1,479	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-370	主な理由	契約管理システム更新完了による委託料の減額
--------------------	------	-------------	-----------------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	技術管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117203000-002		
		予算所管課	総務局総務管理室工事検査課				
		連絡先	(078)918-5071				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、地方公務員法、明石市契約規則、技術職員の能力開発推進委員会設置要綱、公共工事等設計・施工支援制度要綱			
	事業	技術管理事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 ①設計・施工支援制度を活用して、設計の早い時期から工事完成まで支援する体制を構築することで、より確実な公共工事の品質確保を図る。
 ②技術職員の能力開発推進委員会の運営。1)実践的な技術の修得や意識改革研修等を行うことで、更なる能力開発を図り、市民ニーズや少数精鋭体制に対応できる技術職員を育成する。2)全庁的な課題や重点施策について、技術的支援を実施することで、課題解決や施策の推進に寄与する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
委託業務検査調書 評定点	公共工事等設計・施工支援制度を活用による、成果物の品質向上を図る。	令和3年度	点	平均75点

事業内容

① 明石市公共工事等設計・施工支援制度の運営
 ・ 予算1,000万円以上の建設工事等について、アドバイザーによる総合的な支援（指導・助言）及び、技術職員の能力開発推進委員会との連携により、本市の重要施策への技術支援を行う。
 令和3年度予定 対象業務100件のうち支援業務20件（令和2年度 対象業務98件のうち支援業務14件）※（）内は実績

② 技術職員の能力開発推進委員会の運営
 1) 技術職員の意欲と能力の維持向上を図るため、実践的な技術の習得や意識改革を図る研修会の実施などを行う。
 令和3年度予定 委員会開催 8回（令和2年度 2回 令和元年度 7回）※（）内は実績

2) 全庁的な課題や重点施策について、技術的支援を実施する。
 ・ 職員室との連携による技術職員採用にかかるPR活動を実施
 ・ SDGs推進室との連携によるやさしいまちづくり・ユニバーサルデザインのまちづくり等「当事者参画」によるまちづくりに向けた「積極的関与」「技術的支援」を実施
 ・ コンプライアンス担当職員との連携によるコンプライアンス遵守の意識・環境の醸成

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	2,355	27,000	29,355	0	0	31	29,324	正規	2.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	2,928	27,000	29,928	0	0	93	29,835	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	2,958	27,000	29,958	0	0	100	29,858	任期付	1.00	合計	3.00

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	・技術職員研修講師報酬 ・障害当事者の助言への謝礼	198		報酬	・技術職員研修講師報酬 ・障害当事者の助言への謝礼	158
旅費	・技術職員研修旅費 ・行政視察	121	旅費	・技術職員研修旅費 ・行政視察	160		
需用費	消耗品費	20	需用費	消耗品費	10		
役務費	火災保険料等	5	役務費	火災保険料等	5		
使用料及び賃借料	技術職員研修会場費	40	使用料及び賃借料	技術職員研修会場費	30		
負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金 積算共同利用システムライセンス	2,544	負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金 積算共同利用システムライセンス	2,595		
合計(A)			2,928	合計(B)			2,958

予算増減(B)-(A)	30	主な理由	積算共同利用システム利用料改定に伴う負担金の増額
--------------------	----	-------------	--------------------------